

# 金沢市電子入札実施計画

平成17年1月

金沢市総務部監理課

# 金 沢 市 電 子 入 札 実 施 計 画

---

## 目 次

---

### 第 章 序論

#### 1 . はじめに

1 - (1) 計画策定の目的 .....	1 ページ
1 - (2) 計画の範囲と期間 .....	1 ページ
1 - (2) - 計画の範囲 .....	1 ページ
1 - (2) - 計画の期間 .....	1 ページ

### 第 章 総論

#### 2 . 電子入札の位置づけ

2 - (1) C A L S / E C とは .....	2 ページ
2 - (2) 電子入札とは .....	2 ページ

#### 3 . 本市における電子入札システム

3 - (1) システム整備方針 .....	4 ページ
3 - (1) - システムの整備 .....	4 ページ
3 - (1) - 他システムとの連携 .....	4 ページ
3 - (2) システム運用方針 .....	4 ページ

#### 4 . 情報システム及び情報資産の管理体制

4 - (1) 基本的指針 .....	5 ページ
4 - (2) 金沢市の管理範囲 .....	5 ページ
4 - (2) - I C カードの管理 .....	5 ページ
4 - (2) - システム操作担当者の制限 .....	5 ページ

4 - (2) -	出力帳票の取り扱い	5 ページ
4 - (3)	A S P事業者の管理範囲	5 ページ
4 - (3) -	不正アクセス対策	5 ページ
4 - (3) -	システム障害対策	5 ページ
4 - (3) -	データバックアップ	5 ページ

## 第 章 各論

### 5 . スケジュール

5 - (1)	試行までのスケジュール	6 ページ
5 - (2)	業種・ランク別スケジュール	6 ページ
5 - (3)	紙による入札の併用期間	7 ページ

### 6 . 研修

6 - (1)	初期導入講習	8 ページ
6 - (1) -	目的	8 ページ
6 - (1) -	内容	8 ページ
6 - (1) -	実施時期	8 ページ
6 - (2)	操作体験講習	8 ページ
6 - (2) -	目的	8 ページ
6 - (2) -	内容	8 ページ
6 - (2) -	実施時期	8 ページ
6 - (3)	模擬入札	8 ページ
6 - (3) -	目的	8 ページ
6 - (3) -	内容	8 ページ
6 - (3) -	実施時期	8 ページ
6 - (4)	他の団体が主催する研修	8 ページ

## 7．実証実験

7 - (1) 実証実験の目的	9 ページ
7 - (2) 実証実験の期間	9 ページ
7 - (3) 実証実験の内容	9 ページ
7 - (3) - 実験の範囲	9 ページ
7 - (3) - 実験の内容	10 ページ
7 - (3) - 実験内容の検討	10 ページ

## 8．事業者側の準備

8 - (1) 必要とされる機器	11 ページ
8 - (2) 電子認証の取得	12 ページ
8 - (3) 利用者登録	12 ページ
8 - (4) 模擬入札への参加登録	12 ページ

## 9．電子入札の導入に伴う主な変更事項

9 - (1) 入札参加資格確認申請 / 応募	13 ページ
9 - (2) 工事費内訳書の提出	13 ページ
9 - (3) 開札立会	13 ページ
9 - (4) 入札会場	13 ページ
9 - (5) 抽選	13 ページ
9 - (6) 発注見通し	13 ページ
9 - (7) その他	13 ページ

## 第 章 序論

### 1. はじめに

#### (1) 計画策定の目的

本実施計画は、平成20年度からの電子入札本格実施のための指針を定めるものです。本実施計画では、電子入札システム導入のめやすとなる詳細なスケジュール、実証実験及び入札参加者研修、その他電子入札導入に係る長期的な取り組みの方向性について策定します。

なお、本実施計画では、現時点での計画を策定したものですので、急速に発展する情報技術の状況及び社会情勢の変化並びに入札参加者の対応状況によって適宜見直しを行います。

#### (2) 計画の範囲と期間

##### 計画の範囲

本実施計画において電子入札の対象とする業務は、請負工事（修繕工事を含みます。以下「請負工事」といいます。）及び工事に係る測量、設計又は調査業務委託（以下「測量・設計業務委託」といいます。）とし、その内容は次のとおりです。

請負工事	測量・設計業務委託
予定価格 130 万円超の ・土木一式工事 ・建築一式工事 ・電気工事 ・管工事 ・ほ装工事 ・造園工事 ・その他工事	・測量業務 ・設計業務 （土木、建築・設備、補償） ・地質調査業務

なお、物品調達及び上記以外の業務委託については、平成20年度に行う本計画の検証・評価を踏まえて、実施時期及び方法等について検討する予定です。

##### 計画の期間

本実施計画においては、請負工事及び測量・設計業務委託にかかる電子入札導入について、平成16年度から20年度までの電子入札システム導入、実証実験、研修、試行運用及び本格実施までのスケジュール及び概要について定めます。

## 第 章 総論

### 2. 電子入札の位置づけ

#### (1) CALS / ECとは

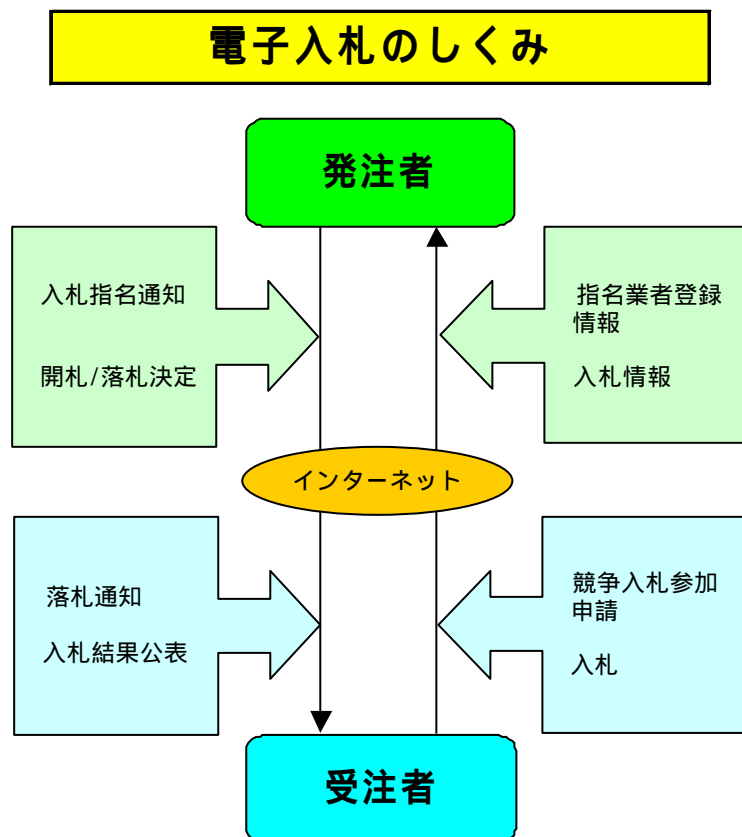
CALS / EC(Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce)とは、「公共工事支援統合情報システム」の略称で、建設工事の設計・積算、入札・契約、工事施工及び維持管理の各段階において、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して公共事業に関連する多くのデータベースを連携して使える環境を創出する情報システムです。

CALS / ECを導入することにより、公共事業の円滑で効率的な執行を通じて、「建設コストの縮減」と「事業執行の効率化・迅速化」により「公共施設の品質確保・向上」を図るとともに、「入札の競争性、透明性及び公平性の確保」が図られます。

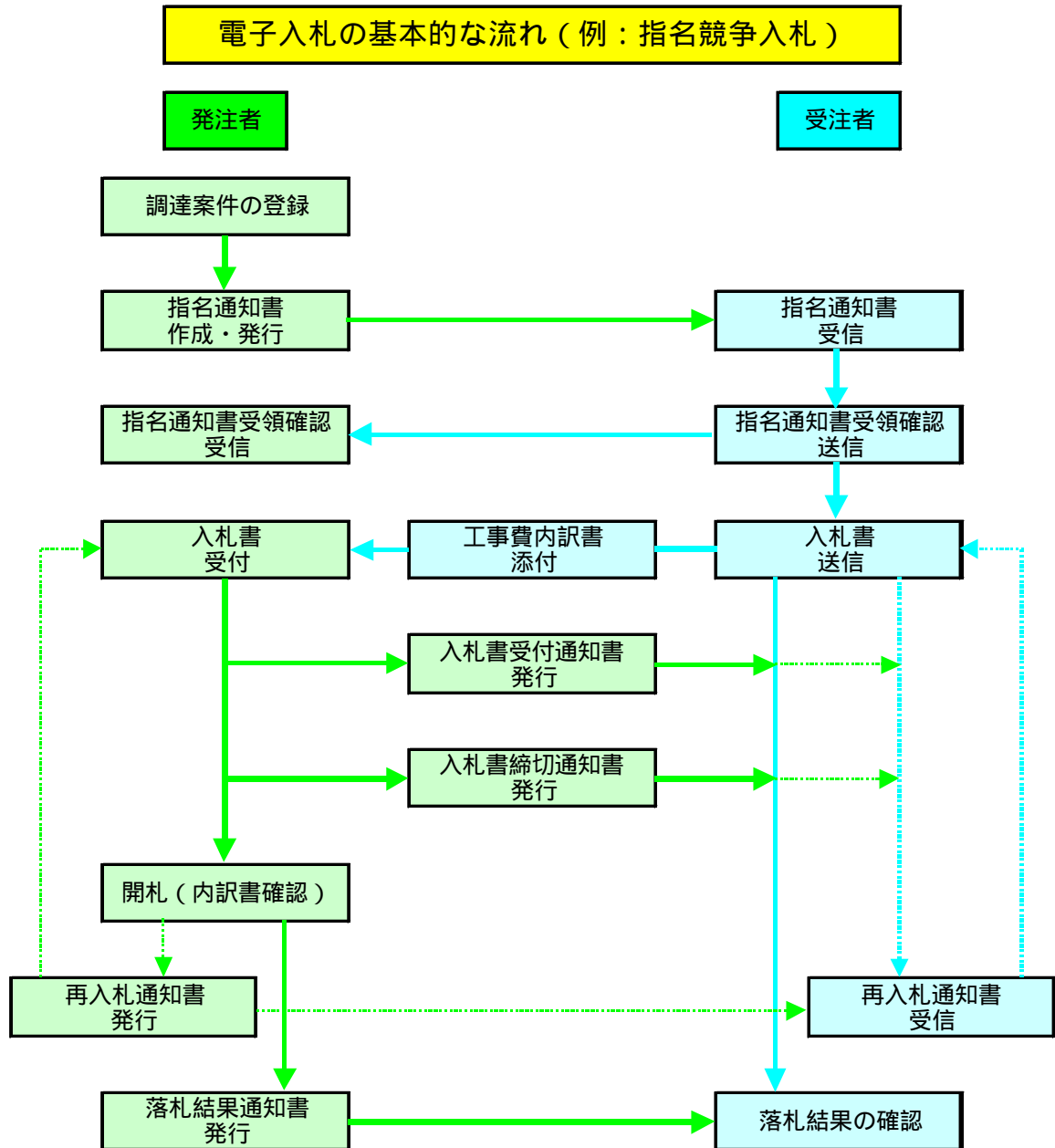
発注者の効果	受注者の効果
<ul style="list-style-type: none"><li>・建設コスト縮減</li><li>・品質向上</li><li>・事業執行の効率化・迅速化</li><li>・入札の競争性・透明性の確保</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業体質の強化</li><li>・競争力強化</li><li>・申請手続きの迅速化</li><li>・入札参加の簡素化・省力化</li><li>・受注機会の拡大</li></ul>

#### (2) 電子入札とは

CALS / ECの一環をなす電子入札とは、競争参加資格の確認・通知、応札・入札執行、入札結果の通知・公表及び再入札等、入札に係る一連の作業についてインターネットを介して行うもので、従来の紙による入札と制度的には同じものです。



(参考図)



### 3. 本市における電子入札システム

#### (1) システム整備方針

##### システムの整備

ASP(Application Service Provider)方式による石川県及び県内市町村との共同利用に参加することとし、電子入札コアシステム開発コンソーシアムが開発した電子入札コアシステムをカスタマイズして利用します。

##### 他システムとの連携

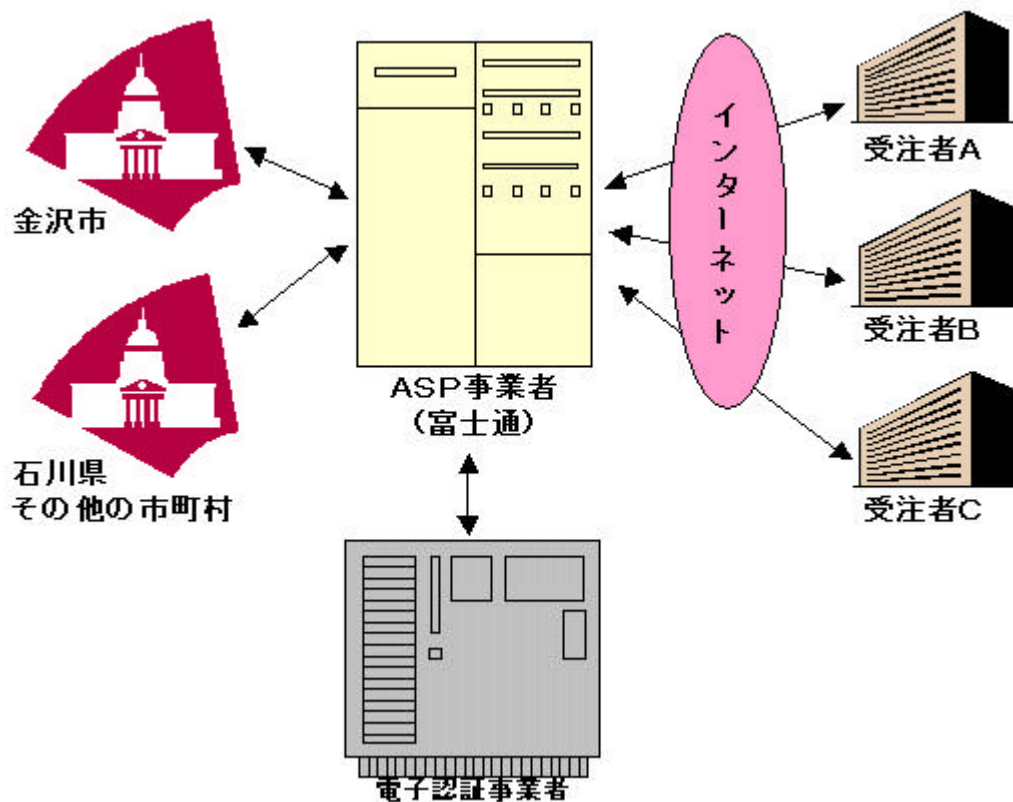
財務会計システムと連携し、業者情報、案件情報、入札結果情報等を相互に受け渡します。

#### (2) システム運用方針

システムの運用・維持管理は、ASP事業者が行います。

ASP事業者によるヘルプデスクを設け、システムに関する問い合わせに備えます。

システム完成イメージ図



#### 4．情報システム及び情報資産の管理体制

##### (1) 基本的指針

金沢市情報セキュリティに関する規則（平成15年規則第86号）に則った情報システム及び情報資産の管理体制をとります。ただしASPを用いたシステム運用となり、サーバーはASP事業者の所有・管理となるため、サーバーに対する物理的・人的・技術的セキュリティ対策はASP事業者が行います。

##### (2) 金沢市の管理範囲

電子証明書（以下「ICカード」という。）、システム操作担当者、出力帳票等の管理は、金沢市が行います。

###### ICカードの管理

ICカードは発注者が本人であることを証するもので、公印の取り扱いに準じて、使用後は施錠される場所に保管し、使用者を限定します。

###### システム操作担当者の制限

監理課工事契約担当、監理課検査員、企業局企業総務課契約グループ職員及び企業総務課検査員に限定し、それぞれ以下の業務を行います。

- ・ 監理課工事契約担当及び企業局企業総務課契約グループ職員  
案件登録、指名通知発行、受領書発行、開札執行・立会及び落札の決定・公表
- ・ 監理課検査員及び企業局総務経理課検査員  
工事費内訳書の確認

###### 出力帳票の取り扱い

個人情報、企業情報として、金沢市の文書管理規定に基づき厳正に管理します。

##### (3) ASP事業者の管理範囲

外部からの不正アクセス対策、データバックアップ、システム障害等に備えた体制の整備は、ASP事業者が行います。

###### 不正アクセス対策

サーバー室への入退室を管理し、権限のある者以外、サーバーに近づくことが出来ません。

外部からの不正アクセスに対する監視・遮断システムを備えます。

開札時刻が過ぎるまでは発注者も入札書の封を開けられず、また、開札日時が自動的に公開されるセキュリティの高いシステムとします。

###### システム障害対策

クラスタリング<sup>1)</sup>によるシステムの2重化など、障害に強いシステム構成とします。

1) クラスタリング：全く同一の内容のサーバーを複数持つこと

###### データバックアップ

定期的なデータバックアップを行います。

## 第 章 各論

### 5 . スケジュール

#### (1) 試行までのスケジュール

平成 16 年度中に、建設業団体の協力を得て実証実験を行います。システムの検証後、試行運用へと進みます。平成 17 年度から平成 19 年度までは試行運用、平成 20 年度以降は本格実施となります。

実証実験、試行運用までのスケジュールは、以下のとおりです。

	H16 10月	H17 1月	H17 4月	H17 7月	H17 10月	H18 1月	H18 3月
実験協力依頼		→					
講習会の開催		初期導入講習 →		操作体験講習 →			
実証実験			→				
模擬入札				→			
試行運用					→		

#### (2) 業種・ランク別スケジュール

入札参加者の対応状況を見極めつつ、できるだけ目標を前倒しして実施します。土木工事の上位ランクと土木コンサルタントから順次導入しますが、その間、下位ランクで準備の整った事業者から、システムに習熟出来るよう、模擬入札を行います。

各業種およびそのランクに応じた導入スケジュールは、以下のとおりです。

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
工事	土木	Aランク	実施計画 ・ システム導入	実験	(4件/月程度)	(概ね半数程度)	(Aランク全件、Bランク半数程度)
		Bランク		模擬入札	(2件/月程度)	(4件/月程度)	
		Cランク		模擬入札			
		Dランク		模擬入札			
	建築電気管ほ装園	Aランク		(各1件/月程度)	(概ね半数程度)		(Aランク全件、Bランク半数程度)
		Bランク		模擬入札			
		Cランク		模擬入札	(概ね半数程度)		
		Dランク		模擬入札			
	その他	Aランク		(各1件/月程度)	(各業種半数程度)	(Aランク全件、Bランク半数程度)	(全件)
		Bランク		模擬入札			
		Cランク		模擬入札			
		Dランク		模擬入札	(各1件以上)		
コンサル	土木	実験	(4件/月程度)	(概ね半数程度)	(全件)	(全件)	
	測量 建設 補償 地質調査	模擬入札	(各業種1件以上)	(各業種半数程度)	(各業種半数程度)		
市外業者(工事・コンサル)			(1件以上)	(概ね半数程度)	(概ね半数程度)	(全件)	

→ 試行運用 → 本格実施 →

(3)紙による入札の併用期間

各事業者の準備期間の確保のため、試行期間中は紙による入札を併用することとします。平成 20 年度の本格実施以後は、原則として紙による入札を認めません。

ただし、平成 20 年度において各業種の C・Dランクに格付けされた事業者で、電子入札への対応が間に合わなかった者に対しては、事前の申し出により、平成 21 年度までは紙による入札を認めます。

## 6. 研修

### (1) 初期導入講習

#### 目的

電子入札の概念、実施スケジュール等を周知し、事業者側の準備を促します。

#### 内容

電子入札の概念、本市が導入するシステムの概要、メリット、必要な準備等について、CALS / EC エキスパートを擁するコンサルタント等に委託し、電子入札について、準備が必要な事業者を対象に、講習会を開催します。

#### 実施時期

平成16年度中に、年に複数回開催します。

### (2) 操作体験講習

#### 目的

電子入札システムの画面、操作のイメージを掴み、基本的なシステム操作を習得します。

#### 内容

(財)日本建設情報総合センターの協力を得て、電子入札コアシステムの操作を体験します。国や県での電子入札に参加した経験のない事業者を中心に、参加者を募ります。

#### 実施時期

平成17年度から平成19年度までの間に、複数回開催します。

### (3) 模擬入札

#### 目的

金沢市の電子入札システムの操作の習熟を図ります。

#### 内容

金沢市の電子入札システムの環境を利用し、架空案件に対して入札を実施し、指名通知の受領から入札結果通知の受領までを行います。電子入札について、機器類の準備の整った事業者から順次行います。

#### 実施時期

平成17年度以降、随時行います。

### (4) 他の団体が主催する研修

各事業者が所属する各種団体等において、自主的に、CALS / EC および電子入札についての概念、一般的知識習得及び準備のための研修を行う事を推奨します。

## 7. 実証実験

### (1) 実証実験の目的

実証実験は、操作性、セキュリティ及び本市においてカスタマイズした機能についてシステムを検証します。運用にかかる不具合又は問題点を事前に把握し、その対処について検討するために実施するものです。

### (2) 実証実験の期間

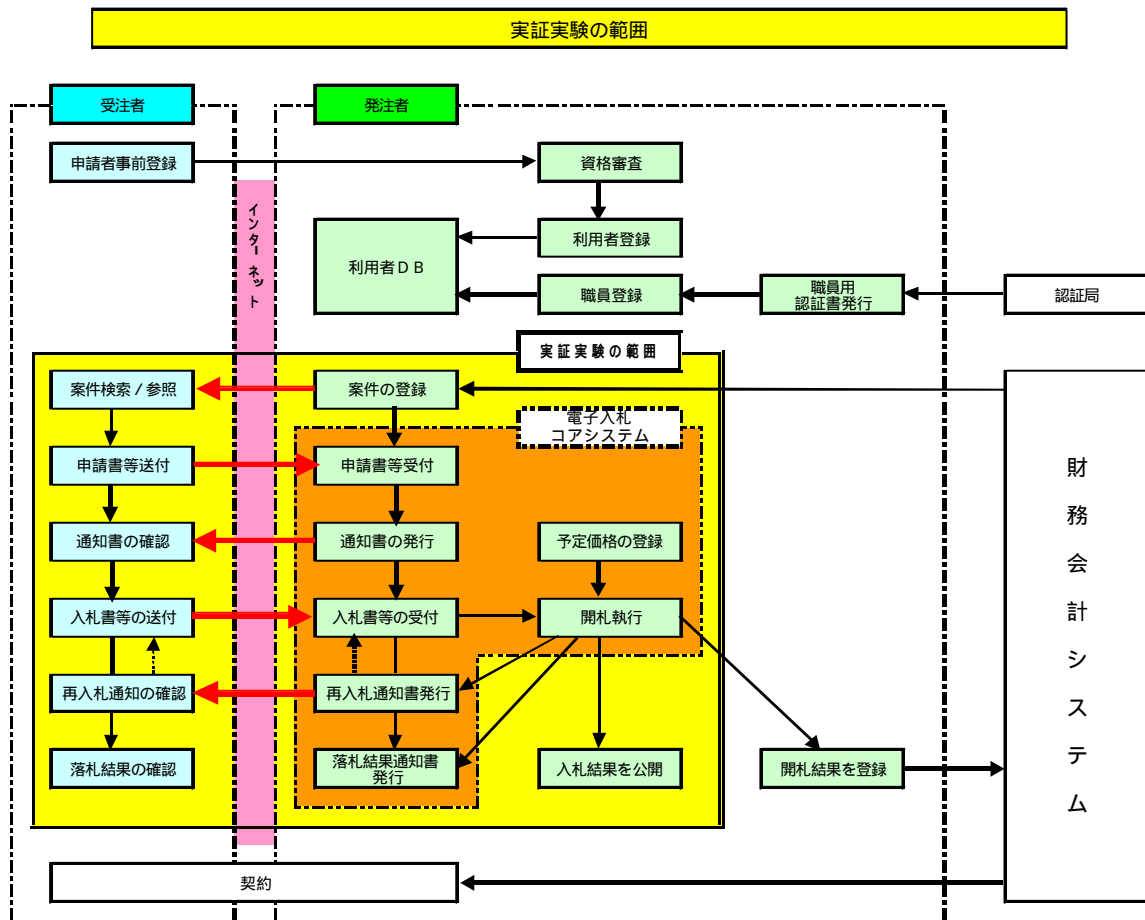
実証実験は、平成 16 年度第 4 四半期から平成 17 年度第 1 四半期まで行います。ただし、実験の結果によっては、延長する場合があります。

### (3) 実証実験の内容

実証実験は、業界団体の協力を得て、実際の運用環境を利用して、案件（架空案件）の登録から入札結果の公表までを対象に行い、実験内容の評価を行います。

#### 実験の範囲

実証実験は、実際の運用環境を利用して行うものとし、実験項目は案件の登録から入札結果の公開までとします。



#### 実験の内容

本市における実証実験は、次に示す 4 点に着目して行います。

- ・システムの機能及び動作の確認
- ・システム運用上の問題点の把握
- ・試行運用及び本格実施に向けた基礎資料の抽出
- ・システム運用について、発注者・受注者相互の信頼性の確認

## 実験内容の検討

本市における実証実験の実施方針、実験項目及び実験内容は次のとおりです。

### 1)実証実験の実施方針

項目	請負工事	測量・設計業務
対象案件	制約付一般競争入札 公募型指名競争入札 指名競争入札	指名競争入札
対象業者	土木Aランク (業界団体の協力を得て参加する者)	土木コンサルタント
実施期間	平成16年度第4四半期から平成17年度第1四半期まで	
検証内容	システムの応答性、操作性、視認性、不足事項、セキュリティの確保、エラー時のサポート、その他必要事項	
アンケートの実施	運用面、運用準備面、セキュリティ面、操作性、機能性、不具合点、不安点、その他	

### 2)実験項目及び内容

実験項目	対象者		実験の内容
	発注者	受注者	
a. 案件の登録			入札案件の登録
b. 案件の検索/参照			入札案件の検索及び参照
c. 申請書等の送付			入札参加・登録申請書の作成及び電子入札システムによる送信
d. 申請書等の受付			電子入札システムによる確認
e. 通知書の発行			入札参加企業の評価判定後、電子入札システムによる通知書の送信
f. 通知書の確認			電子入札システムによる確認
g. 入札書等の送付			電子入札システムによる入札金額の送付
h. 入札書の受付 (予定価格登録)			電子入札システムによる確認及び受付票の発行
i. 開札の執行			開札の執行、落札業者の決定
j. 落札結果の確認			電子入札システムによる落札結果の確認
k. 入札結果の公開			入札結果の公開
l. 検証・評価			上記a～kまでを実施後、不具合点等を抽出

## 8. 事業者側の準備

### (1) 必要とされる機器

電子入札に参加するために必要なパソコン、ソフトウェア及びインターネット回線の推奨環境は次のとおりです。これはコアシステムの推奨環境であり、石川県・国土交通省の推奨する環境と同一です。

ICカードを発行する認証局によっては更に細かな制限がある場合があるので、認証事業者に推奨環境を確認する必要があります。

図 ハードウェア・ソフトウェア（推奨環境）

ハードウェア要件	
パソコン本体	OSがサポートしているPC/AT互換機（DOS/V機）
画面解像度	【推奨】1024×768（XGA）以上のカラーモニタ
CPU	デスクトップ Intel Pentium プロセッサ 266MHz以上 【推奨】Intel Pentium4 1.5GHz相当以上 ノート Intel Mobile Pentium プロセッサ 266MHz以上 【推奨】Intel Pentium 800MHz相当以上
メモリ	128MB以上
HDD	1ドライブに空き容量が500MB以上
FDD	3.5インチフロッピーディスクドライブ×1
CD-ROM	CD-ROMドライブ×1
インターフェイス	（ICカードリーダー接続）USBポート（空き）×1又はシリアルポート（空き）×1 詳細は、ICカードを購入した電子認証局へ確認
ソフトウェア要件	
対応OS	Windows98、Windows98 SE、Windows NT4.0（SP5以上）、Windows Me、Windows2000、Windows Xp HomeEdition、Windows Xp Professional (全て日本語版)
ブラウザ	Internet Explorer5.5 SP2、Internet Explorer6 SP1
Java VM	JRE1.3.1_06
入力専用ソフト	ICカードを電子入札で利用するために必要なソフトウェア（各認証局で提供）
対応するソフトウェアについては、今後変更されていくことが予想されるが、新バージョンが出てもすぐ対応可能とはならないので注意すること。	
インターネット回線要件	
接続環境	インターネットに接続できる回線であること。 （アナログ回線、ISDN、ADSL、FTTH、専用線等） 下記のプロトコルによる通信が可能であること。 ・HTTP : Hypertext Transfer Protocol ・HTTPS : Hypertext Transfer Protocol Security ・SMTP : Simple Mail Transfer Protocol ・LDAP : Lightweight Directory Access Protocol 電子メールができること。 Javaプログラム動作の許可ができること。

(2) 電子認証の取得

電子認証とは、入札や契約等対面で行う処理を電子化することで発生するセキュリティ上の問題を解決するためのもので、これにより本人を特定し、情報の原本性を保証します。

本市の電子入札システムを利用するには、電子入札コアシステムに対応している電子認証事業者の認証を受け、ICカードの発行を受ける必要があります。

電子入札コアシステムに対応している認証事業者は、下記のとおりです。

電子入札コアシステム対応認証事業者一覧 (平成16年11月1日現在)

認証事業者名	認証事業者名
エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株) Tel 06-6348-1015	日本商工会議所 Tel 03-3283-7944
国際認証センター(株) Tel 03-3266-8023	日本電子認証(株) Tel 0120-714-240
ジャパンネット(株) Tel 03-3265-9256	(株)エネルギー・コミュニケーションズ Tel 082-523-8699
(株)帝国データバンク Tel 03-5775-2911	四国電力(株) Tel 087-887-2389
東北インフォメーション・システムズ(株) Tel 022-799-5566	(株)中電シーティーアイ Tel 052-587-0553

(3) 利用者登録

電子入札を利用する者として、電子入札システムへの登録が必要になります。

利用者登録を行うと、電子入札システムが企業IDを発行するので、これを本市へ申し出てください。

(4) 模擬入札への参加申し込み

模擬入札は、本市の電子入札システムを利用して、架空案件への入札を行うことによって、システム操作の習熟をはかるものです。

システムへの利用者登録をすませた後、本市宛模擬入札への参加を申し出て、準備が整ったことを申し出てください。

## 9. 電子入札の導入に伴う主な変更事項

従来の紙入札方式から電子入札方式へ移行することに伴う主な変更事項は、下記のとおりです。

### (1) 入札参加資格確認申請 / 応募

試行期間中において、制約付き一般競争入札の参加資格確認申請および公募型指名競争入札の応募をする場合は、従来どおりの書面での申請と併せて電子入札システム上でも申請 / 応募してください。

入札参加資格確認通知は電子入札システムを通じて発行されます。

公募型指名競争入札の指名通知以後の手順は、通常の指名競争入札と同様です。

### (2) 工事費内訳書の提出

電子入札における工事費内訳書の提出は、添付ファイル形式で行います。ファイル形式の制限等の詳細は、試行運用基準において定めます。

### (3) 開札立会

開札の際の立会は求めません。ただし、紙入札者がある場合は、その者は開札に立ち会います。

### (4) 入札会場

電子入札の入札会場は、現在の企業局研修センター（金沢市問屋町2丁目3番地）ではなく、本庁内の電子入札室（金沢市広坂1丁目1番1号）となります。

### (5) 抽選

電子入札において、落札者となるべき札が複数あった場合は、落札決定を保留し、後日抽選のうえ落札者を決定します。

### (6) 発注見通し

年度当初に行っている発注見通しの公表において、電子入札対象案件であるか否かを公表します。

平成17年度においては、7月の第1回の訂正・変更の公表の際に公表します。

### (7) その他

電子入札の実施に伴って必要となる規則、要綱、要領等の改正は、平成18年度に、試行結果をふまえて行います。

試行期間中は、別添電子入札試行運用基準に基づいて行うこととします。